

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <http://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 高太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大井 昌彦 TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	22,605	14.3	3,971	20.4	4,867	20.4	3,076	12.4
25年9月期	19,769	20.4	3,298	51.4	4,043	104.2	2,737	156.7

(注) 包括利益 26年9月期 3,722百万円 (△0.0%) 25年9月期 3,723百万円 (211.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	204.84	—	19.2	18.5	17.6
25年9月期	182.28	—	21.5	18.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	28,258	17,551	62.1	1,168.78
25年9月期	24,482	14,429	58.9	960.89

(参考) 自己資本 26年9月期 17,551百万円 25年9月期 14,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,280	△1,570	△1,086	4,473
25年9月期	4,854	△1,162	△1,985	4,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	21.9	4.7
26年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	19.5	3.8
27年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		18.8	

(注) 25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	11.5	2,200	38.6	2,400	12.1	1,500	11.5	99.89
通期	25,000	10.6	4,500	13.3	5,000	2.7	3,200	4.0	213.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	15,348,720株	25年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	26年9月期	331,693株	25年9月期	331,693株
③ 期中平均株式数	26年9月期	15,017,027株	25年9月期	15,017,027株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	15,837	9.8	2,062	7.1	3,462	0.1	2,241	△11.3
25年9月期	14,430	16.2	1,926	112.2	3,458	154.5	2,527	243.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	149.28	—
25年9月期	168.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	20,244	13,585	67.1	904.70
25年9月期	19,013	11,832	62.2	787.94

(参考) 自己資本 26年9月期 13,585百万円 25年9月期 11,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本書（平成26年9月期 決算短信（連結））は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年12月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(6) 受注及び販売の状況	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（平成25年10月1日～平成26年9月30日）は、市場ごとに濃淡はあるものの、欧州や米州地域を中心に当社製品への需要が底堅く推移するなど、海外市場では堅調な市場環境が継続しました。

このような中、当社では、新製品の販売拡充やユーザー需要の取り込みを図るため、世界各地で開催された主要展示会に積極的に出展するとともに、顧客ニーズを見据えた戦略的な販売活動を推進しました。技術面では、新製品の性能向上及び商品力向上に注力するとともに、耐熱容器用成形機や既存主力製品の技術改良に注力するなど、製品競争力の強化を図る研究開発を進めました。

生産面では、インド工場の生産加工設備の大幅増強や既存工場棟の改修を実施するとともに、当社製品をインド工場から直接出荷する体制の整備に尽力し、インド工場の利用率を更に高めるなど、主力生産拠点のインド工場を基軸とした生産体制の強化に努めました。

この結果、受注高は24,474百万円（前期比111.0%）、売上高は22,605百万円（同114.3%）と過去最高を更新いたしました。なお、当期末の受注残高は10,244百万円（前期末8,375百万円）となりました。

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当 期	12,993	5,843	1,160	2,607	22,605
前 期	10,976	5,198	1,249	2,344	19,769
対前期増減率	118.4%	112.4%	92.9%	111.2%	114.3%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が12,993百万円（前期比118.4%）、金型が5,843百万円（同112.4%）、部品その他が2,607百万円（同111.2%）と、それぞれ増収を果たしました。一方、付属機器が1,160百万円（同92.9%）と減収となりました。機種別では、主力汎用機のA S B-70D Pシリーズが世界の主要市場で順調に販売を伸ばすとともに、A S B-150D Pシリーズなどの販売が北米市場などで伸長しました。また、インド製小型汎用機A S B-12M型の販売が堅調に推移したほか、P Fシリーズでは高い生産能力と汎用性を有するP F 24-8 B型が海外市場で初めて販売実績を残しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当 期	6,321	5,084	6,438	2,605	2,154	22,605
前 期	4,609	3,391	6,196	2,473	3,098	19,769
対前期増減率	137.2%	149.9%	103.9%	105.3%	69.5%	114.3%

イ. 米州

北米市場ではユーザーの設備投資意欲が堅調に推移するとともに、中米市場でも大幅増収を達成し、地域全体の売上高は6,321百万円（前期比137.2%）と大幅増収となりました。セグメント利益も2,119百万円（同154.1%）と大幅増益を確保しました。

ロ. 欧州

好調な販売環境を背景に、各市場で主力製品の販売が順調に推移し、地域全体の売上高は5,084百万円（前期比149.9%）と大幅増収を達成しました。セグメント利益も、増収効果により1,676百万円（同166.8%）となりました。

ハ. 南・西アジア

東南アジア市場などでは前期の水準を下回ったものの、中東市場や大規模市場であるインド市場では増収を確保し、地域全体の売上高は6,438百万円（前期比103.9%）と増収となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の増加等により977百万円（同79.6%）となりました。

ニ. 東アジア

主力市場である中国などで大型容器用成形機の販売が堅調に推移し、地域全体の売上高は2,605百万円（前期比105.3%）と増収となりました。セグメント利益は、個別案件の採算悪化などにより457百万円（同90.6%）と減益となりました。

ホ. 日本

全般的に市場環境が低調に推移したことにより、主力製品の販売が伸び悩み、売上高は2,154百万円（前期比69.5%）と減収となりました。セグメント利益も、減収の影響により422百万円（同56.4%）と減益となりました。

利益面では、大規模展示会への出展費用の計上などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅増収に伴う収益性の向上により、売上総利益は10,276百万円（前期比119.3%）、営業利益は3,971百万円（同120.4%）とそれぞれ大幅増益を達成しました。

営業外損益では、円安基調で推移した為替の影響により前期に比べて為替差益が増加し、経常利益は4,867百万円（同120.4%）と大幅増益となりました。最終損益である当期純利益も、経常利益段階で大幅増益を確保したことにより、3,076百万円（同112.4%）と大幅増益を達成しました。

なお、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益項目において、過去最高益を更新しました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	22,605	10,276	3,971	4,867	3,076
前 期	19,769	8,616	3,298	4,043	2,737
対前期増減率	114.3%	119.3%	120.4%	120.4%	112.4%

② 次期の見通し

次期（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におきましては、当社の主要市場では概ね堅調な市場環境が継続すると想定しておりますが、一部地域の政情不安などによる世界経済の変化、為替相場の変動など、外部環境の変化も想定されます。

このような中、当社ではまず、当期末の高い水準の受注残高を背景に受注済みの製品の出荷・生産に尽力いたします。販売面では、新製品の市場浸透と既存製品の拡販に注力するとともに、市場動向や顧客ニーズにきめ細かく対応した販売展開を進め、売上高の上積みを図ってまいります。生産・技術面では、インド工場の活用度を拡充することにより市場競争力の強化を図るとともに、市場ニーズに即応する製品群の開発・改良に注力し、需要の取り込みを進めてまいります。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ140円であります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次 期	25,000	4,500	5,000	3,200
当 期	22,605	3,971	4,867	3,076

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当 期	20,872	7,386	8,548	2,158	17,551
前 期	18,385	6,096	8,210	1,842	14,429

大幅伸長した受注を受け、生産が活発化し、仕掛品などのたな卸資産が大幅に増加したことにより、当期末の流動資産は、前期末と比べ2,486百万円増加し、20,872百万円となりました。また、固定資産は、生産拠点のインド工場への追加投資及び投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前期末と比べ1,289百万円増加し、7,386百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ3,776百万円増加し、28,258百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少に比べ、仕入債務及び前受金の増加が上回り、前期末と比べ338百万円増加し、8,548百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより、前期末と比べ315百万円増加し、2,158百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は、前期末と比べ654百万円増加し、10,706百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定のマイナス計上額が減少したことなどにより、前期末と比べ3,121百万円増加し、17,551百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ177百万円減少し、4,473百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当 期	2,280	△1,570	△1,086	4,473
前 期	4,854	△1,162	△1,985	4,650

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金の減少要因がみられた中で、税金等調整前当期純利益(4,869百万円)が計上されたことにより、営業活動の結果増加した資金は2,280百万円(前期：4,854百万円の収入)となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場への追加設備投資等により、投資活動の結果支出した資金は1,570百万円(前期：1,162百万円の支出)となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い及び借入金の返済の進展により、財務活動の結果支出した資金は1,086百万円(前期：1,985百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当 期	62.1%	115.7%	0.8年	110.7倍
前 期	58.9%	117.5%	0.5年	106.0倍

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「3. 経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1) 経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業績、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期(平成26年9月期)は、1株当たりの普通配当を10円増配し、1株につき40円とすることに決議いたしました。なお、次期(平成27年9月期)につきましては、当期と同様1株につき40円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は90.5%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高い現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化、移転価格税制等の国際税務、各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

③ 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場競争状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETなどの樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械㈱(当社)及び子会社14社により構成されており、主要な事業内容はPET(ペット)ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

また、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社グループの報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社のASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、日東工業㈱、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。

② 製品の販売

米州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。

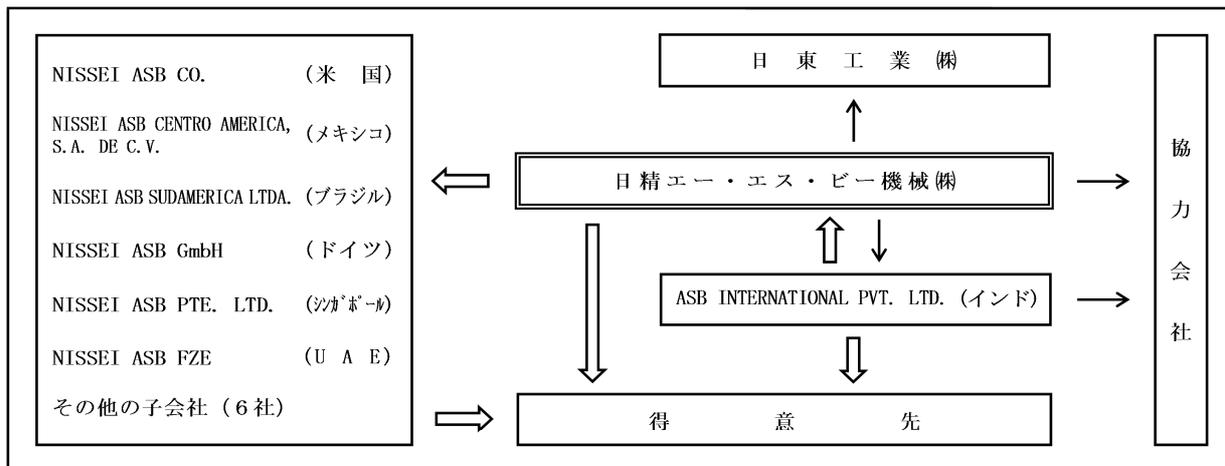
欧州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他2社を通じて販売しております。

南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他4社を通じて販売しております。

東アジア : 当社を通じて販売しております。なお、上海艾実碧貿易有限公司は、平成26年9月に清算いたしました。

日本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ・人と社会に豊かさを提供する
- ・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

P E Tボトルの生産（成形）機であるストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取の技術性を蓄積しながら、よりきめ細かいユーザーへのサービスを提供し、P E Tボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を営んでいます。当社グループはこの事業をより発展させ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、以下の「行動指針」を設定しています。

行動指針

- ・顧客満足の追求
- ・継続的改善への試み
- ・規律と活力ある職場

(2) 目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後につきましては、新興国メーカーの台頭及び金型メーカーとの競争激化、為替相場の変動など、外的要因が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような中、当社グループでは、企業競争力の源泉となっているインド工場の機能を更に拡充いたします。まず、生産加工設備の増強などの設備投資を継続的に実施し、生産体制の強化・拡充を図るとともに、成形機・金型などの当社製品をインド工場から世界の主要市場に直接出荷する体制を確立し、納期・品質・価格面での市場競争力の強化に注力いたします。また、既に生産移管している主力製品に加えて、新製品、大型機などの生産も本社工場からインド工場に移管する体制の基礎を確立し、更なる生産量の増大を図り、生産コストの低減化を進めます。

また、技術面では、顧客ニーズを取り込みながら新製品の技術改善・品質向上に尽力するとともに、既存の主力製品の性能向上・技術改良を進め、製品競争力の向上を図っていきます。販売面では、P F 24－8 B型などの新製品の市場浸透と販売拡充に注力することに加えて、市場動向、顧客要求、競合他社の技術力等を的確に把握した市場調査を実施しながら、販売規模の拡大を図っていきます。

これらの経営施策を的確に実施することにより、グローバル展開を加速させ、市場競争力と企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社のインドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）は、インド国税当局から関係会社間取引価格等に関する更正通知を受けて、インド国税当局（紛争解決委員会）に対し異議申立書を提出しております。仮に、この申立てが棄却された場合、司法の場でその正当性を主張していく予定であります。

インドにおける課税形態や税務実務は、他の国に比して特異性や不確実性を有しており、移転価格税制に関する更正通知を受ける事案が多発し、多くのケースでは税務訴訟に発展しております。なお、司法による解決になった場合は、より公平かつ客観的な判断を得られる可能性が高く、現段階では最終的な税務負担が発生する可能性は高くないと認識しております。今後とも、将来年度における課税リスクの軽減を図ってまいります。

なお、次期（平成27年9月期）の経営成績につきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析」 「(1) 経営成績に関する分析」 「② 次期の見通し」をご参照願います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199,979	5,390,428
受取手形及び売掛金	4,372,380	4,772,074
商品及び製品	1,011,421	1,178,689
仕掛品	3,383,183	4,510,295
原材料及び貯蔵品	2,961,224	3,260,106
繰延税金資産	896,854	1,030,298
その他	629,111	801,507
貸倒引当金	△68,636	△71,195
流動資産合計	18,385,517	20,872,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,188,017	※1 4,549,600
減価償却累計額	△2,660,064	△2,707,328
建物及び構築物 (純額)	1,527,952	1,842,271
機械装置及び運搬具	4,202,990	5,312,523
減価償却累計額	△2,521,715	△2,988,943
機械装置及び運搬具 (純額)	1,681,274	2,323,579
工具、器具及び備品	588,841	706,605
減価償却累計額	△417,605	△516,281
工具、器具及び備品 (純額)	171,236	190,324
土地	※1 836,231	※1 836,231
リース資産	87,218	99,106
減価償却累計額	△47,537	△62,067
リース資産 (純額)	39,680	37,038
建設仮勘定	271,932	61,859
有形固定資産合計	4,528,309	5,291,305
無形固定資産	225,880	170,739
投資その他の資産		
投資有価証券	745,102	933,347
その他	633,101	1,005,244
貸倒引当金	△35,543	△14,306
投資その他の資産合計	1,342,660	1,924,285
固定資産合計	6,096,850	7,386,330
資産合計	24,482,367	28,258,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,017	3,247,316
短期借入金	※1 1,596,747	※1 1,088,356
未払法人税等	906,942	853,984
前受金	1,734,335	2,192,278
賞与引当金	162,064	180,955
役員賞与引当金	57,600	13,280
その他	918,754	972,627
流動負債合計	8,210,461	8,548,800
固定負債		
長期借入金	593,600	640,000
繰延税金負債	505,582	743,546
退職給付引当金	467,988	—
役員退職慰労引当金	225,152	212,076
退職給付に係る負債	—	512,954
その他	49,906	49,608
固定負債合計	1,842,230	2,158,185
負債合計	10,052,692	10,706,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	8,380,254	10,855,611
自己株式	△201,458	△201,458
株主資本合計	15,236,057	17,711,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,195	399,463
為替換算調整勘定	△1,093,577	△559,330
その他の包括利益累計額合計	△806,382	△159,866
純資産合計	14,429,675	17,551,548
負債純資産合計	24,482,367	28,258,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,769,656	22,605,432
売上原価	※1, ※3 11,152,683	※1, ※3 12,328,581
売上総利益	8,616,973	10,276,851
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,318,848	※2, ※3 6,305,823
営業利益	3,298,125	3,971,027
営業外収益		
受取利息	97,225	125,640
受取配当金	13,221	13,805
為替差益	525,476	746,139
その他	156,459	84,379
営業外収益合計	792,383	969,966
営業外費用		
支払利息	40,005	20,215
固定資産除却損	5,480	29,121
訴訟関連費用	—	23,124
その他	1,424	1,002
営業外費用合計	46,911	73,463
経常利益	4,043,596	4,867,530
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,252	※4 2,926
投資有価証券売却益	830	—
特別利益合計	3,083	2,926
特別損失		
固定資産売却損	※5 337	※5 1,435
投資有価証券売却損	11,115	—
特別損失合計	11,452	1,435
税金等調整前当期純利益	4,035,227	4,869,021
法人税、住民税及び事業税	1,309,430	1,750,367
法人税等調整額	△11,565	42,615
法人税等合計	1,297,864	1,792,983
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,362	3,076,038
当期純利益	2,737,362	3,076,038

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,362	3,076,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,548	112,268
為替換算調整勘定	722,432	534,247
その他の包括利益合計	※ 985,980	※ 646,515
包括利益	3,723,343	3,722,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,723,343	3,722,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	5,943,231	△201,458	12,799,035
当期変動額					
剰余金の配当			△300,340		△300,340
当期純利益			2,737,362		2,737,362
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,437,022	—	2,437,022
当期末残高	3,860,905	3,196,356	8,380,254	△201,458	15,236,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,647	△1,816,009	△1,792,362	11,006,672
当期変動額				
剰余金の配当				△300,340
当期純利益				2,737,362
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	263,548	722,432	985,980	985,980
当期変動額合計	263,548	722,432	985,980	3,423,003
当期末残高	287,195	△1,093,577	△806,382	14,429,675

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	8,380,254	△201,458	15,236,057
当期変動額					
剰余金の配当			△600,681		△600,681
当期純利益			3,076,038		3,076,038
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,475,357	—	2,475,357
当期末残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	△201,458	17,711,414

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	287,195	△1,093,577	△806,382	14,429,675
当期変動額				
剰余金の配当				△600,681
当期純利益				3,076,038
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	112,268	534,247	646,515	646,515
当期変動額合計	112,268	534,247	646,515	3,121,872
当期末残高	399,463	△559,330	△159,866	17,551,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,035,227	4,869,021
減価償却費	462,741	622,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,533	△22,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,119	△25,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,402	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,592	△13,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	36,765
受取利息及び受取配当金	△110,446	△139,446
支払利息	40,005	20,215
為替差損益 (△は益)	71,651	△326,846
固定資産売却損益 (△は益)	△1,915	△1,491
固定資産除却損	5,480	29,121
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,285	—
売上債権の増減額 (△は増加)	343,413	△125,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	567,809	△1,216,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,588	74,318
未払金の増減額 (△は減少)	△71,901	92,526
前受金の増減額 (△は減少)	394,337	368,479
その他	△336,366	△268,707
小計	5,233,315	3,972,655
利息及び配当金の受取額	114,180	137,100
利息の支払額	△45,799	△20,607
法人税等の支払額	△447,269	△1,808,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854,427	2,280,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,171,768	△7,325,643
定期預金の払戻による収入	4,117,073	7,048,149
有形固定資産の取得による支出	△1,000,583	△997,000
有形固定資産の売却による収入	4,175	5,375
無形固定資産の取得による支出	△34,946	△18,984
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△21,716
投資有価証券の売却による収入	62,533	—
その他	△136,410	△260,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,325	△1,570,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,077,688	5,708,900
短期借入金の返済による支出	△7,392,997	△6,150,440
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,159,914	△336,370
リース債務の返済による支出	△11,510	△11,531
配当金の支払額	△298,634	△597,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985,367	△1,086,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	474,102	200,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,180,836	△177,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,499	4,650,335
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,650,335	※ 4,473,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海艾実碧貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. 及び NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. (いずれも決算日12月31日) 並びに ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (決算日3月31日) を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた87,725千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1. 工場財団		
建物及び構築物	302,994千円	281,844千円
土地	594,112	594,112
小計	897,107千円	875,957千円
2. その他		
建物及び構築物	3,083千円	2,804千円
土地	201,622	201,622
小計	204,705千円	204,426千円
計	1,101,812千円	1,080,384千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,075,000千円	700,000千円

2 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

インドの連結子会社 (ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.) はインド国税当局より、輸出志向型企業 (EOU) への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー (142,358千円) の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー (67,922千円) となっております。

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

インドの連結子会社 (ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.) はインド国税当局より、輸出志向型企業 (EOU) への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー (162,180千円) の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー (77,379千円) となっております。

平成26年2月18日付でインドの連結子会社 (ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.) はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー (108,826千円) の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容でないことから、平成26年3月21日にインド国税当局 (紛争解決委員会) に対し異議申立書を提出しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	91,935千円	102,527千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	1,194,632千円	1,292,777千円
サービス費	499,263千円	644,375千円
賞与引当金繰入額	100,846千円	105,222千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	330,663千円	198,701千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	—千円	4千円
機械装置及び運搬具	2,230	2,865
工具、器具及び備品	22	56
計	2,252千円	2,926千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	10千円	—千円
機械装置及び運搬具	131	326
工具、器具及び備品	194	1,108
計	337千円	1,435千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	320,255千円	165,211千円
組替調整額	10,285	—
税効果調整前	330,540千円	165,211千円
税効果額	△66,992	△52,943
その他有価証券評価差額金	263,548千円	112,268千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	722,432千円	534,247千円
その他の包括利益合計	985,980千円	646,515千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	—	—	331,693
合計	331,693	—	—	331,693

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	利益剰余金	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	—	—	331,693
合計	331,693	—	—	331,693

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	利益剰余金	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,199,979千円	5,390,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△549,643	△917,182
現金及び現金同等物	4,650,335千円	4,473,245千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	74,038千円	15,710千円
退職給付引当金	164,498	—
退職給付に係る負債	—	179,957
未払事業税	62,261	49,363
たな卸資産評価損	289,529	292,246
たな卸資産の未実現利益	252,187	365,950
貯蔵品	88,975	130,225
投資有価証券評価損	84,396	84,396
繰越欠損金	10,861	2,316
その他	266,208	288,179
繰延税金資産小計	1,292,957千円	1,408,345千円
評価性引当額	△213,592	△186,350
繰延税金資産合計	1,079,365千円	1,221,995千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△522,402千円	△653,751千円
その他	△166,263	△278,178
繰延税金負債合計	△688,665千円	△931,929千円
繰延税金資産の純額	390,699千円	290,065千円

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	896,854千円	1,030,298千円
その他(固定資産)	—千円	6,521千円
その他(流動負債)	572千円	3,207千円
繰延税金負債(固定負債)	505,582千円	743,546千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	—
役員賞与引当金	0.5	—
外国法人税額	0.5	—
試験研究費の税額控除	△0.6	—
在外子会社の留保利益	0.5	—
連結子会社の税率差異	△1.5	—
評価性引当額	△6.3	—
その他	1.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,865,290	5,654,883
全社費用	△1,271,280	△1,292,434
その他の調整額	△295,885	△391,420
連結財務諸表の営業利益	3,298,125	3,971,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	960.89円	1,168.78円
1株当たり当期純利益	182.28円	204.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益 (千円)	2,737,362	3,076,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,737,362	3,076,038
期中平均株式数 (株)	15,017,027	15,017,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

製品別	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	12,257,965	4,714,726	14,460,303	6,181,308	118.0	131.1
金型	6,034,144	2,885,167	6,067,081	3,108,302	100.5	107.7
付属機器	1,415,519	653,955	1,357,599	851,248	95.9	130.2
部品その他	2,345,053	121,435	2,589,189	103,165	110.4	85.0
合計	22,052,683	8,375,284	24,474,174	10,244,025	111.0	122.3

2. 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	10,976,781	55.5	12,993,720	57.5	118.4
金型	5,198,947	26.3	5,843,946	25.9	112.4
付属機器	1,249,356	6.3	1,160,306	5.1	92.9
部品その他	2,344,571	11.9	2,607,459	11.5	111.2
合計	19,769,656	100.0	22,605,432	100.0	114.3

5. その他

(1) 役員の変動 (平成26年12月19日付)

① 新任取締役候補者

取締役経理部長 大井昌彦 (現 当社執行役員経理部長)

取締役営業部長 酒井庸夫 (現 当社執行役員営業部長)

② 退任予定取締役

取締役 入江智重 (当社社長付専任部長就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。